



しぶがき通信

秋号

発行日：平成 25 年 10 月
発行者：池戸一成後援会事務局
各務原市蘇原柿沢町 1-15
TEL：371-2749
H P：http://ikedo.info/

9月議会は昨年度の決算認定が行われます。一年前と同様にわかりやすい「市の家計簿」を目指して、電卓やパソコンを駆使してレポートを作成しました。

市にはいくつかの会計があり、事業の種類によって別々に帳面をやっていきます。例えば国保会計、下水道会計などです。これらの会計を一度合算し（水道会計は含みません）、独自に用途別に振り分けてみました。一年前とやり方は同じですが、より細かく集計しましたので、データの精度は上がっている・・・と思います(笑)。

相変わらずの地味なチャレンジですが、力作のレポートですので、目を通していただければ幸いです。

池戸一成

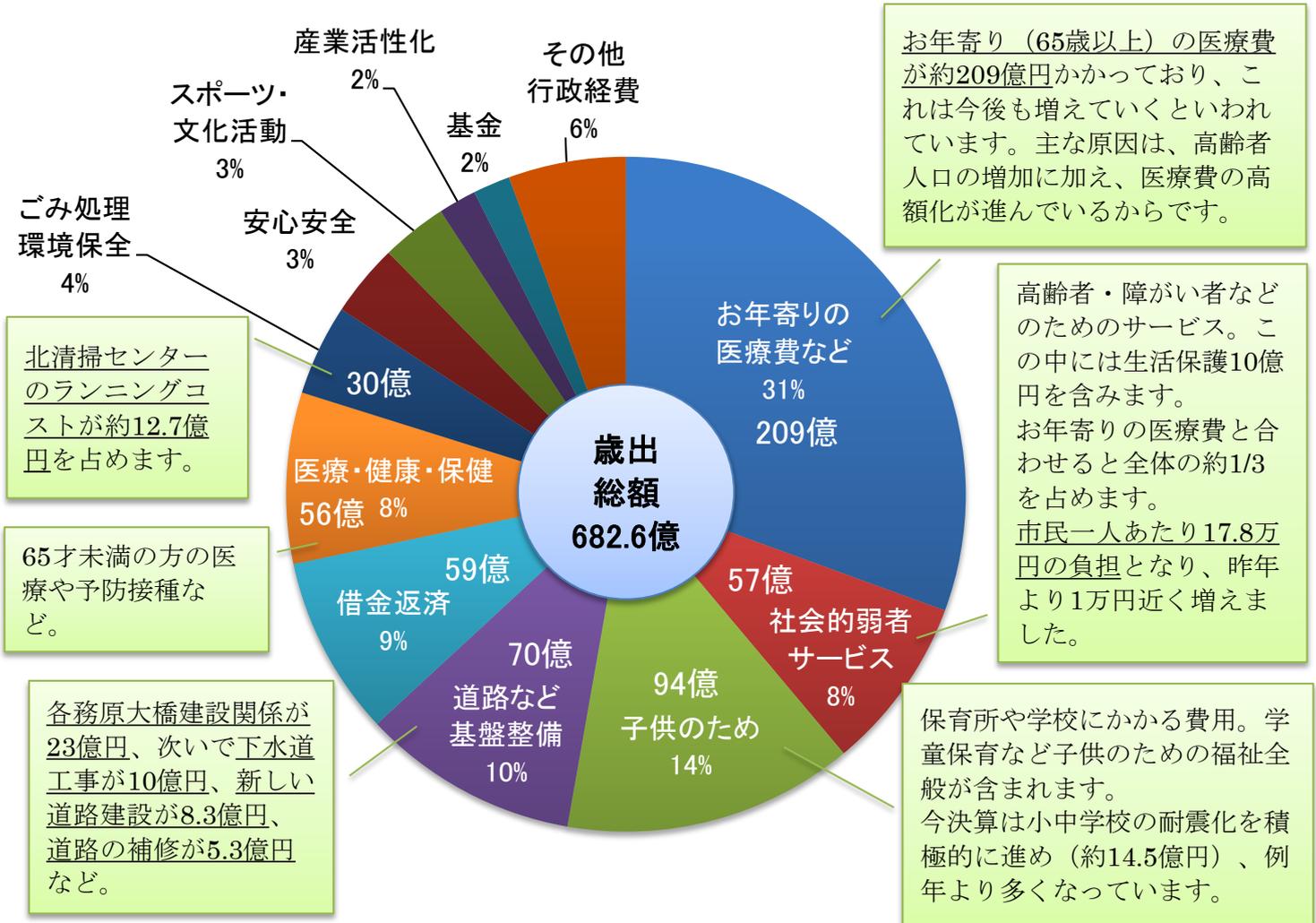


市民へのサービスは一人あたり41.9万円（水道除く）

いくつかある市の会計（帳面）の合計総額は683億円で、このうち、借金返済と貯金した費用を差し引いた額、つまり市民サービスに充てられた金額は624億円で、市民一人あたりの平均は41.9万円となり、昨年度より9千円程増えました。（私の計算によるもの）

次に、使われ方の内容を目的別に整理すると下のグラフのようになります。

なお、水道会計は企業会計と呼ばれる他の会計と違った計算をしているため、今回も集計外にしましたが、24.9億円規模の決算で、独立採算が成り立っています。



お年寄り（65歳以上）の医療費が約209億円かかっており、これは今後も増えていくといわれています。主な原因は、高齢者人口の増加に加え、医療費の高額化が進んでいるからです。

高齢者・障がい者などのためのサービス。この中には生活保護10億円を含みます。お年寄りの医療費と合わせると全体の約1/3を占めます。市民一人あたり17.8万円の負担となり、昨年より1万円近く増えました。

保育所や学校にかかる費用。学童保育など子供のための福祉全般が含まれます。今決算は小中学校の耐震化を積極的に進め（約14.5億円）、例年より多くなっています。

北清掃センターのランニングコストが約12.7億円を占めます。

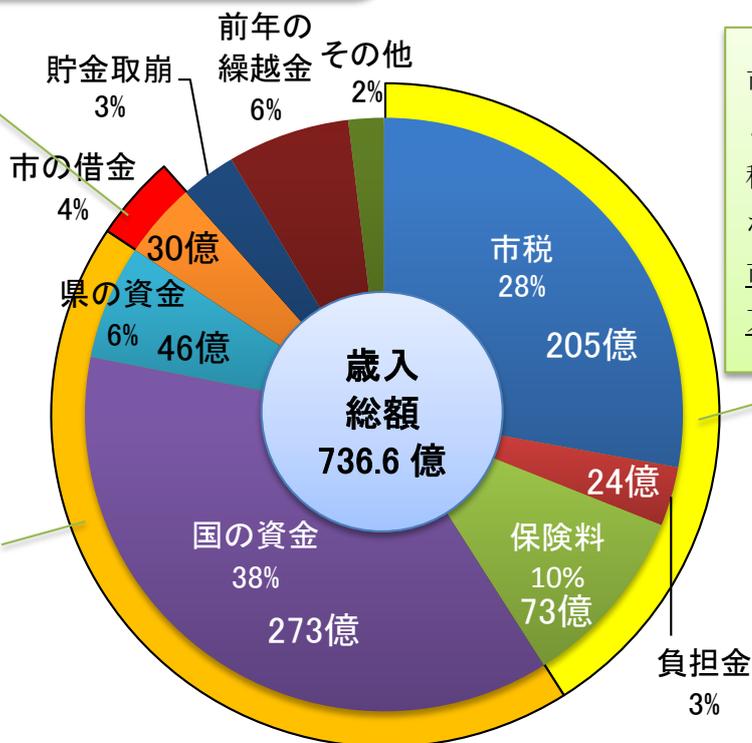
65才未満の方の医療や予防接種など。

各務原大橋建設関係が23億円、次いで下水道工事が10億円、新しい道路建設が8.3億円、道路の補修が5.3億円など。

市民の負担とサービスのバランスは？

将来の世代の市民の負担
市民一人あたり 2 万円。

国・県などからの資金合計は 319 億円。
市民一人あたり 21.4 万円になります。
この財源のうち、国や県の税収分は現世代の市民（国民）が負担し、国債などで賄われている分は将来の世代の市民（国民）が負担することになります。



市民や市内事業所などから市に直接入る税や保険料、負担金など合計 302 億円。
市民一人あたり 20.3 万円になります。

前ページで市民一人あたりのサービスの金額が 41.9 万円であったのに対し、市民の負担は現世代と将来世代を合わせると 651.7 億円で、一人あたり 43.8 万円となります。市民が受けるサービスより負担の方が一人あたり 2 万円弱大きいですね。

行政の効率を高めて、浮いたコストがこの 2 万円ということになり、借金返済や貯金をして財政健全化を進めるわけです。

しかしながら、『国の資金』の中には将来世代が負担する財源が含まれていることを忘れてはいけません。

「子どもにツケをまわさない！」

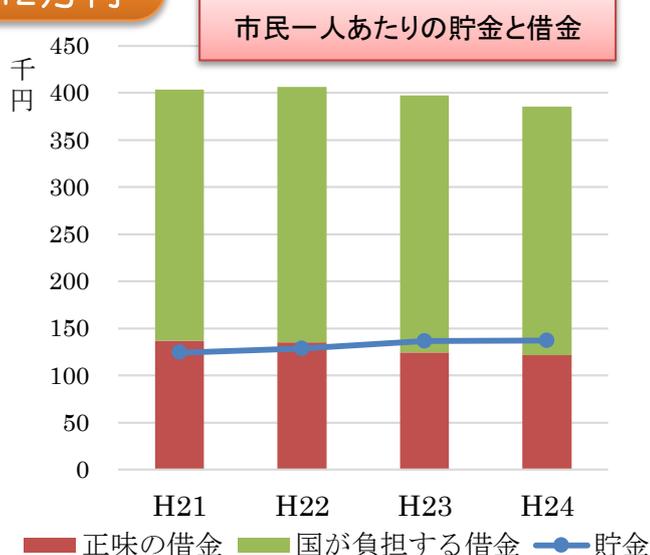
国の改革が進む中、地方に回される財源が減っていくことが予想されています。各務原市は引き続きの財政健全化を堅持し、市民満足度を両立できる地方自治体を目指さなくてはなりません。

市民一人あたりの貯金は13万円・借金は12万円

市の基金（貯金）は前年度より 1,017 万円の微増でした。一方、市債（借金）は前年度より 20.8 億円（3.5%）減りました。市民一人あたりの貯金高は 13.7 万円、借金残高は 38.5 万円となります。（水道会計と土地開発・印紙購入用の基金は除く）

ここで、借金残高のうち臨財債*139 億円や合併特例債*82 億円など、後で国が負担してくれる特殊な借金分を引いた『正味の市の借金』は 181 億円ほどで、市民一人あたりの正味の借金は 12.2 万円と考えることもできます。

昨年のレポートの時と計算方法などを精査し直し、より実質的なグラフになったと思います。ここ数年間、市民一人あたりの貯金高は増え、正味の借金は減ってきています。



※『臨財債』とは『臨時財政対策債』の略で、国の代わりに地方自治体が借金して、交付税財源の不足分を穴埋めするもの。返済に充てる資金は、次年度以降に交付税として国に払ってもらいます。

※『合併特例債』とは、合併を行った市が地域復興のため行う事業費の 95%に充当できて、返済の元金の 7 割を国が持つ借金。

樹木の剪定が始まります

今議会の補正予算に公園や街路樹の剪定のための3,500万円が上がりました。

これは大きくなった街路樹などによる「害虫の発生」、「落ち葉清掃」、「街路灯の照度不足」、「倒木の危険性」などを解消するための予算で、これまで自然の樹形を極力残し『美しいまち、並みをつくる』という方針から、『生活者の視点に立った考え方』に方針転換したといえるでしょう。

これまでも定期的な剪定は行ってきましたが、今回、増額補正して行う理由は、

- ① 剪定時期を落葉前に行うため、葉付の枝の処分など以前よりコストがかかるため。
- ② これまでよりタテヨコ大幅に剪定を行うため。
- ③ 県認定のグリーンドクターの指導を受け、適正に剪定をするため。
- ④ 樹木管理の方針変えのスタートの本年度に、いちよう通り全線をはじめ、市内全域の大きな街路樹などを一気に行うため。

などが挙げられます。以前より、多くの方から上がっていた要望に応えるものですね。



縄文・五千年の里～発掘調査が中止

鶴沼三ツ池町付近に青森県の三内丸山遺跡に次いで2番目の規模、西日本では最大級の縄文遺跡があるとされています。あまり知られていないことですね。森前市長の時に発掘調査を行うこととなり、市民も参加しての発掘調査が進んできましたが、今議会で中止することが市執行部から提案され、可決されました。

理由は、「公園整備をこれ以上行わない」という浅野市長の公約方針によるものだと思います。

発掘調査を行えば、おそらく遺跡が見つかり、その後、公園などの整備が行われることになるでしょう。「公園はもう要らない」という市民の声は、私も多く耳にします。今回の発掘調査中止は「公園をもう造らない」という市長の意思が伺えます。あくまで私の個人的見解ですが・・・。



議会で一般質問

『市民からの要望』と『財政の健全』を、どう両立するか？

【私の質問】

今回の補正予算では、街路樹や公園の緑化剪定や児童生徒の安全にかかわる予算など、早速、市民からの意見・要望に応えるための補正予算が組まれ結構なこととは考える。

しかしながら、基準財政需要額と基準財政収入額の差はここ数年赤字であり、不足前は交付税で補っている状況が続いています。今後は社会保障にかかる費用が増大し、加えて、地方主権も進むことが予測され、交付税も十分にもらえるかどうか不透明な中、浅野市長の所信表明にもある財政健全化の堅持は、要望に応じてばかりでは不可能と思える。『市民要望の達成』と『健全財政堅持』の両立をどのように考えているか。



【市長からの答弁】

より厳しい時代を生きて行かねばならない将来世代に財政負担を残さないことは、私の当然の義務である。同時に「市民が幸せを実感できる街」を実現することも私の責務である。従って、市民との対話を重視

する中で、「市民の声の実現」に向けて、行財政改革は無論のこと、これまでの事業を総点検し、所期の目的を達成した事業の廃止や縮小などを進めることで「健全な財政の堅持」との両立を図っていく。

議会で提案

市の予算や決算を、もっとわかりやすく！～市民と共に作る市政のために～

【質 問】

市長は、市民との対話で新しい各務原市をつくるというが、対話や施策づくりに市民が参加するにあたって、市民に市の現状や将来的な財政状況の見通しなどを理解した上で参加していただく必要を感じる。

例えば、お父さんの収入を知らない、我が家への借金があり、貯金がいくらあるのか知らない、そんな子供たちが、「あれがほしい！これがほしい！」「あれ買って！これ買って！」と駄々をこねる。当市をこの様な状況にしてはならない。

しかしながら、「何も言わなくても、子供たちはきっとわかってきているだろう」と、何も説明せずして、高を括っているお父さんも、おめでとうお父さんであり、自治体に話を戻すと、財政状況を正しく、わかりやすく市民に説明することは、市民と一緒にまちづくりを行う上で、先行して行わなければならないと考える。

予算や決算を市民が見ても理解できるような、わかりやすいものが作れないか。

【提 案】

「事業仕分け」で話題となった構想日本が推奨する『事業シート』。これは事業ごとA4表裏くらいのシートに、事業を行うにあたっての背景や目的、目指す成果やターゲット、事業にかかるコストの内容や事業の自己評価などを記載するようになっている。

このような『事業シート』は、単に事業仕分け用の資料というだけでなく、今やっている事業の決算時の事後チェックのためのものである。次の予算組の時の事前査定にもなり、事業のカイゼンや充実を図りながらも、無駄をなくしていくためのものであり、あくまでも、このシートを作成することは事業カイゼンのための手段である。

まずは主だった事業に対して作成してみよう。そして、将来的に全事業について、統一的事业シートをつくることにより、明確に情報公開することとなり、事業間の比較検討もできる。さらに、いくつかの事業シートを用いて「事業仕分け」を行うことで、形式でない実質的な公開性によって、市民が当事者意識を持つきっかけとなり、市長が目指す『市民とともに考えるまちづくり』のための様々な論点を浮き彫りにできると考える。



以前に受講した「構想日本」の事業仕分けの研修の様様

《新年互礼会》

温かいものをご用意して、お待ちしております。

◎ 平成26年1月12日(日)9時～14時

※時間内のいつご参加いただいても結構です。

◎ 後援会事務所(池戸ミシン)

お問合せ先は、371-2749(後援会事務所)まで

